

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村上 美晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部長 (氏名) 関根 竜哉

TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,054	10.6	597	76.1	593	88.6	303	143.3
22年3月期第2四半期	9,993	0.5	339	52.0	314	55.9	124	161.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4,221.75	4,206.91
22年3月期第2四半期	1,735.09	1,733.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,985	2,658	29.3	36,676.08
22年3月期	8,028	2,422	30.0	33,498.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,636百万円 22年3月期 2,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	8.5	1,140	35.7	1,100	38.5	632	55.8	8,796.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	71,886株	22年3月期	71,886株
-------------------	----------	---------	--------	---------

期末自己株式数	23年3月期2Q	―株	22年3月期	―株
---------	----------	----	--------	----

期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	71,886株	22年3月期2Q	71,886株
----------------	----------	---------	----------	---------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費は持ち直しつつあり、企業収益は改善が続いているものの、輸出や生産の増加ペースが鈍ってきており、景気回復の動きが弱まっています。

介護サービス業界では、高齢化の一層の進展により、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は引き続き高まっております。また、介護サービス供給の担い手である介護従事者の人材不足が緩和されてきていることや、介護職員処遇改善交付金の支給が前連結会計年度から開始されたことなどにより、経営環境は改善いたしました。

このような状況の中で当社グループにおいては、訪問系サービスにおける効率的なサービス提供の実施及び人材採用の強化と並び、新規に開設した施設系サービス営業所の早期黒字化を重要な課題として取り組んでまいりました。その結果、売上高は110億54百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は5億97百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益は5億93百万円（前年同期比88.6%増）、及び四半期純利益は3億3百万円（前年同期比143.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、当第2四半期連結累計期間において新規に開設した施設系サービス営業所の早期集客に向けた営業に取り組むとともに、既存のデイサービス及び小規模多機能型居宅介護等の増客に向けた営業も強化したことにより、お客様数が増加いたしました。この結果、売上高は108億円となりました。

損益面につきましては、給与制度を改定し、スタッフの処遇を改善したことで人件費が増加しました。その一方で、施設系サービスにおいて施設稼働率が向上したこと、並びに訪問介護サービスにおいて新規顧客の獲得に努めつつ、売上増に伴う原価の増加を抑えたことなどにより、収益性が高まりました。この結果、営業利益は5億33百万円となりました。

・その他

その他では、調剤薬局のフランチャイズ事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において前連結会計年度に直営店が減少したことにより売上高が減少しました。この結果、売上高は4億円、営業利益は36百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更したため、セグメントの業績については、前年同期の比較・分析を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より9億56百万円（前期末比11.9%）増加し、89億85百万円となりました。

流動資産は、前期末より2億47百万円（同6.3%）増加し、42億1百万円となりました。これは主に売掛金が1億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より7億8百万円（同17.4%）増加し、47億83百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億97百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より1億82百万円（同5.6%）増加し、34億36百万円となりました。これは主に未払金が1億66百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より5億37百万円（同22.9%）増加し、28億90百万円となりました。これは主にリース債務（固定負債のその他）が3億36百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より2億35百万円（同9.7%）増加し、26億58百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億31百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が2,952千円、経常利益が2,926千円、税金等調整前四半期純利益が10,037千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,860千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,436	1,221,854
売掛金	2,565,822	2,370,581
たな卸資産	66,530	66,571
その他	284,636	333,012
貸倒引当金	36,700	37,754
流動資産合計	4,201,725	3,954,266
固定資産		
有形固定資産	1,375,985	678,956
無形固定資産		
のれん	1,050,514	1,123,932
その他	280,270	304,800
無形固定資産合計	1,330,784	1,428,733
投資その他の資産		
差入保証金	1,411,099	1,309,609
その他	676,171	667,947
貸倒引当金	10,495	10,585
投資その他の資産合計	2,076,774	1,966,970
固定資産合計	4,783,544	4,074,660
資産合計	8,985,269	8,028,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,373	276,330
短期借入金	120,500	133,500
1年内返済予定の長期借入金	435,210	369,420
1年内償還予定の社債	310,000	410,000
未払金	1,557,306	1,391,216
未払法人税等	274,252	233,166
賞与引当金	127,968	128,423
その他	366,159	312,001
流動負債合計	3,436,770	3,254,059
固定負債		
社債	655,000	610,000
長期借入金	1,052,639	990,349
退職給付引当金	370,429	337,190
資産除去債務	7,860	-
その他	804,308	414,834
固定負債合計	2,890,236	2,352,373
負債合計	6,327,007	5,606,433

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	787,896	556,297
株主資本合計	2,639,524	2,407,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,027	147
評価・換算差額等合計	3,027	147
新株予約権	15,956	8,565
少数株主持分	5,809	5,855
純資産合計	2,658,262	2,422,493
負債純資産合計	8,985,269	8,028,926

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,993,391	11,054,656
売上原価	8,655,284	9,395,303
売上総利益	1,338,106	1,659,352
販売費及び一般管理費	998,651	1,061,451
営業利益	339,454	597,900
営業外収益		
受取利息	4,047	3,843
受取配当金	1,047	2,629
受取保険金	6,148	4,610
受取家賃	8,486	8,270
補助金収入	-	14,807
その他	10,109	18,716
営業外収益合計	29,839	52,877
営業外費用		
支払利息	34,560	32,107
その他	20,119	25,415
営業外費用合計	54,680	57,523
経常利益	314,614	593,255
特別利益		
受取和解金	9,467	-
補助金収入	-	4,473
その他	12	-
特別利益合計	9,480	4,473
特別損失		
固定資産除却損	11,130	2,050
固定資産圧縮損	-	4,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
特別損失合計	11,130	13,635
税金等調整前四半期純利益	312,964	584,092
法人税等	196,376	280,553
少数株主損益調整前四半期純利益	-	303,538
少数株主利益又は少数株主損失()	8,140	54
四半期純利益	124,728	303,484

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,117,536	583,773	292,081	9,993,391	—	9,993,391
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,938	—	157,493	161,431	(161,431)	—
計	9,121,474	583,773	449,574	10,154,823	(161,431)	9,993,391
営業利益	246,662	32,923	23,606	303,192	36,262	339,454

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,799,911	10,799,911	254,745	11,054,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	300	145,409	145,709
計	10,800,211	10,800,211	400,154	11,200,365
セグメント利益	533,409	533,409	36,254	569,663

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	533,409
「その他」の区分の利益	36,254
セグメント間取引消去	740,195
のれんの償却額	142
全社費用（注）	712,100
四半期連結損益計算書の営業利益	597,900

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。